



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4446 号 2018.6.17 発行

24時間体制で訪問介護看護 明石に事業所開設

神戸新聞 2018年6月16日



利用者宅へ定期巡回する看護師（左）＝明石市内

介護が必要な高齢者らの自宅を看護師や介護士が巡回し、24時間体制で介護サービスを行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の事業所が今月、兵庫県明石市東野町にオープンした。市東部に住む要介護1以上の市民なら定額で利用できる。事業所の管理者は「定期巡回型を多くの人に知ってもらい、サービスを選ぶ参考にして」と話している。社会福祉法人「博愛福祉会」（加古川市）が市東部で展開する「それいゆ朝霧定期巡回随時対応型訪問介護看護サービス事業所」。

特定の施設の利用者を主な対象にした事業所はあったが、地域住民の自宅に出向く事業所は市内で初めて。

不妊手術「家族らから強い要望」

医療関係者証言 信濃毎日新聞 2018年6月16日



過去に障害者への強制不妊手術に関わったことを証言する県内の男性

旧優生保護法（1948～96年）下の1970年代、障害者らへの強制的な不妊手術に関わった東信地方の医療ソーシャルワーカーの70代男性が15日までに、信濃毎日新聞の取材に初めて応じた。男性は、障害者への支援が乏しかった当時、「家族や施設からの強い要望に、手術を選択するしかない状況があった」と説明。生理の介助の負担を軽減するために旧法でも違法だった

子宮摘出手術が行われていたことも明かした。

男性は総合病院に勤めていた70年代前半、障害者の家族や入所施設側の意向を踏まえ、産婦人科医や精神科医と話し合っただけで対応を検討する立場だった。関わった手術は4、5例。いずれも対象は重度の知的障害などで「意思の確認が難しい」女性だった。手術に関する資料は残っておらず、県の審査会で手術の可否を決めたかどうかは分からないという。

ある事例では、女性が生理の処置を自分でできず、家族が介助に疲れ切って「親子心の中するような雰囲気だった」と説明。「手を差し伸べたいという気持ち」から生理を止める目的で、違法だった子宮摘出手術を施す判断にも関わったという。旧法は女性の不妊手術について、卵管を切除したり縛ったりする方法しか認めていなかった。

入所者同士の性行為で中絶を繰り返していたとして、福祉施設から女性への不妊手術を求められた例もあり、「施設からは『私たちの大変さをしっかり考えてほしい』と強い要請があった」という。自治体の保健師が、家族とともに手術を求める嘆願書を持ってきた例

もあった。

男性は、当時も障害者の産む権利を奪って良いのかという悩みはあり、執刀する産婦人科医は特に抵抗感を抱き、手術の是非は慎重に検討していたと主張。「当時の障害者の支援が不十分だった中、今後の本人や家族の生活を考慮すると、やむを得ず手術していた面があった」とする。

男性は、強制的な不妊手術が相次いだことについて「突き詰めると障害者の生きる権利を保障する国の制度やサービスがどんな状況にあるかという問題に行き着く」とする。旧法は1996年に改正され、強制的な不妊手術は現在は行われていない。生理の介助も医療の進展や福祉の充実でかつてのような問題は減ったが、「障害者が健常者と同じように生きる権利が保障されている世の中になったか」という疑問がある」とも述べた。

大学教授や障害者らでつくる「優生手術に対する謝罪を求める会」メンバーの米津知子さん（69）＝東京都＝は「介助の苦悩から家族らが追い込まれ、手術を行っていた実態を浮き彫りにする貴重な証言。旧法がもたらした問題の一端と捉え、国はこうした手術の事例を含めて実態を検証していくべきだ」と指摘している。

1500万円不正請求で障害児支援事業所を処分／香川 毎日新聞 2018年6月16日
県は15日、障害児通所給付費約1500万円を不正請求したなどとして、合同会社「親共会」（丸亀市飯山町）が運営する通所施設「児童発達支援エルフィン」（同、利用者29人）について、指定の全部効力停止（業務停止）6カ月の処分にするとして発表した。期間は21日からだが、親共会は既に22日付での廃止届を出している。障害福祉課によると、親共会は少なくとも2016年8月以降、5年以上の実務経験が必要な児童発達支援管理責任者がいるように書類を偽造。同責任者不在による給付費の減額を免れた上、加算金を受け取っていた。親共会は書類の偽造を否定しているという。今年2月に情報提供があり、発覚した。

自立支援施設で中学生虐待 寮長が馬乗り、兵庫 共同通信 2018年6月16日
兵庫県明石市の児童自立支援施設「兵庫県立明石学園」で、50代の男性寮長が入所する男子中学生に馬乗りになるなどの行為をしていたことが16日、学園への取材で分かった。寮長は「逃げないようにして指導するためだった」と説明しているといい、学園は虐待と判断し、県に報告した。学園によると、寮長は今日1日未明、問題行動があったとして男子生徒2人に対し、それぞれ胸ぐらをつかんで居室から連れ出したり、馬乗りになったりした。居室から連れ出した生徒にも、もう一方の生徒に馬乗りさせ、この生徒への馬乗りの状態は1時間以上続いた。生徒らが同日、別の職員に話して発覚した。2人の生徒のうち1人は体にあざがあり、学園は県とともに虐待との関連を調べている。
明石学園には現在、中学生を中心に46人が入所。不良行為や家庭の事情で支援が必要な子どもが寮で生活し、敷地内の施設で勉強している。〔共同〕

児童虐待 明石学園寮長が 寮生に1時間以上馬乗り ／兵庫 毎日新聞 2018年6月16日
児童自立支援施設・県立明石学園（明石市魚住町清水）で今日1日、50代の男性寮長が10代の男子寮生に対し、馬乗りになるなどの行為をしていたことが15日、学園や県への取材でわかった。学園は「虐待」と認め、県は「行き過ぎた指導」としている。学園は関係する保護者に謝罪し、事実関係をさらに調べている。

学園や県によると、寮長は1日午前2時ごろ、指導する目的で、寮内の居室にいた寮生の胸ぐらをつかんで寮のロビーへ連れて行った。そこで寝ていたもう1人の男子寮生に、

1時間以上、馬乗りになり、居室から連れてきた寮生にも一時、馬乗りさせた。寮生2人は親しかったという。同日、寮生の訴えで発覚。寮長は「逃げないようにして説教をしていた。殴ったり蹴ったりはしていない」「指導のためきっちり話をしないといけないという思いが、行き過ぎた。やり方が間違っていた」などと釈明しているという。

18歳未満の子どもたちが寮生活をしている兵庫県立明石学園＝兵庫県明石市魚住町清水で、浜本年弘撮影

学園には男子用5寮、女子用2寮の計7寮あり、中学生を中心に約50人が生活。学園側は精神的、身体的虐待に当たると判断し、同じ寮の全員を別の寮に移した。2人のうち1人には体に複数のあざなどがあり、児相なども加わり虐待との関係を調べている。

柏原俊朗園長は「子どもと保護者につらい思いをさせ申し訳ない気持ちでいっぱい。他の子ども、保護者にもおわびしたい。調査をして対策を講じる」と話した。【浜本年弘、井上元宏】



障害児に泳ぐ楽しさを 元日本記録保持者 小松の城下さんら教室



中日新聞 2018年6月16日

障害がある子どもたちに泳ぎを教えるインストラクターの城下映美さん（中央）＝石川県小松市末広町の小松屋内水泳プールで「無理なく体動かせる」好評

50メートル背泳ぎの元日本記録保持者で、石川県小松市の水泳インストラクター城下映美さん（38）が、市内で障害児向けの親子水泳教室を開いている。子どもたちは視覚障害、脳性まひ、ダウン症などさまざま。「運動を遠慮しがちな障害者が体を動かす機会を増やしたい」。今春から、指導者仲間と金沢市でも教室を始めるなど、活動の幅を広げている。（長屋文太）

県立小松屋内水泳プールにある水深七〇センチの小さなプール。ビート板を手に子どもたちが次々とバタ足を始めた。城下さんは、コースを外れがちな子の体を支え、真つすぐ進むよう押しながら「よくできたね」と声をかける。

城下さんは小松市スポーツ協会の障がい児親子教室の講師。毎週土曜日、十二組ほどを教える。「泳げるようになった」「みんなと一緒に学べる」と子どもらは喜ぶ。脚が不自由な女兒（9つ）の父親（42）は「水の中なら無理なく体を動かせる」、会話が苦手な男児（9つ）の家族は「人の輪に入れるようになった」と保護者からも高評価の声が上がる。

障害者を指導する資格も持つが、障害に向き合うきっかけは七年前、石川県能美市の水泳教室だった。プールサイドに小学生を腰掛けさせバタ足を練習させた。隣の子のしぶきが体にかかった男児が金切り声を上げ、逃げた。過剰に水を怖がる訳が分からなかった。男児は自閉症で、教室をやめた。「障害を知っていれば、泳ぐ楽しさを伝えられたかも」

城下さんはその後、障害児との接し方を模索。いきなり体に触れないなど工夫し、教える機会も増やした。「集団行動が少ない水泳は障害者にお勧め」。障害児の水泳指導に自信を深めるにつれ、教室を望む声、指導者不足、指導者同士の連携不足に気づいた。

金沢市で高齢者、障害者を教えるベテランのインストラクター二人と三年前に出会い、水中運動会などのイベントに取り組んだ。その後、一緒に活動するよう呼び掛け、今年三月に「いしかわ福祉水泳協会」（事務局・小松市）を設立。事務局長になった。金沢市の金沢プールでは教えないが、小松市の自宅を事務局に、南加賀地域の担当として、能美市根上ふれあいプールでの教室開設を進める。

障害者向けに貸し出しを渋るプールもあり、苦労や課題は多い。だが「初めてプールに

入った後、泣いて喜ぶ子もいる」とやりがいは大きい。「誰もが楽しめるのが水泳。水泳選手になりたい子もいる。将来はパラリンピックのコーチができるかも」

小松市スポーツ、いしかわ福祉水泳の両協会の教室の問い合わせは城下さん＝電090(4329)5554＝へ。

(輝け！ベ이스ターズ) ダウン症児とすてきな時間

朝日新聞 2018年6月16日



招待した子どもたちと交流するラミレス監督＝2018年6月7日午後5時18分、横浜スタジアム、波戸健一撮影

7日の西武戦。

ラミレス監督は大事なお客さんを横浜スタジアムに招待していた。ダウン症がある子どもと保



護者ら20人。「野球を観戦する機会はなかなかない。すばらしい時間をつくりたい」と自ら発案し、球団も協力して実現した。

子どもたちを出迎えたラミレス監督は、サイン入りユニホームを手渡し、一人ひとりと握手。「やった」「すごい」と大興奮の子どもたちと、試合開始の直前まで触れ合った。

ラミレス監督の息子の剣侍(けんじ)君(3)にもダウン症がある。「無垢(むく)の愛情を毎日もらっている」という剣侍君の話になると目尻は下がりっぱなし。子煩悩なパパで、遠征先やキャンプに連れてきたり、インスタグラムにもたびたび写真を投稿したりしている。同じ境遇の子どもたちをサポートしたいという思いは強い。

大リーグには慈善活動に熱心だったロベルト・クレメンテという選手がいた。通算3千安打を達成し、守備でもゴールドグラブ賞を12度も受賞したスター選手だったが、大地震が起きたニカラグアに支援物資を届ける途中で飛行機が墜落。38歳で亡くなった。彼の業績をたたえ、大リーグでは社会福祉に貢献した選手に「ロベルト・クレメンテ賞」が毎年贈られている。

ユニホームを着せてもらったラミレス監督に、「絶対勝って。フレーフレー」と応援団のようにエールを送った男の子もいた。子どもたちにはかけがえのない時間になっただろうし、「すばらしい気分」と破顔した監督も元気をもらった。スポーツの力を感じるすてきな時間が、試合前のベンチ裏に流れていた。(波戸健一)

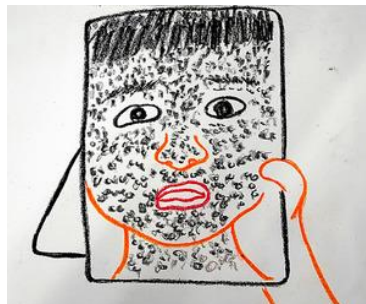
私はカネミ油症? 発生から50年、苦しみ紙芝居に描く

朝日新聞 2018年6月17日



女性が10代の頃を描いた紙芝居の1枚。顔と体中が吹き出物に覆われ、鉛を付けたように手足が重かったという＝東京都

ダイオキシン類などで汚染された食用油による食中毒「カネミ油症」の事件発生から今年で50年。油は広く西日本一帯に流通したとされるが、被害の実態は不明な点も多い。首都圏に



住む患者や支援者らが17日、東京で集会を開き、問題が今も未解決であることを訴える。近年になって「自分は油症かもしれない」と気づいた女性も声を上げる。

都内の女性（60）は2012年、カネミ油症を取り上げた新聞記事を偶然手に取り、がくぜんとした。自分の長年にわたる多くの症状がすべて、油症の特徴にあてはまった。「私はカネミ油症だったの？」

油症は1968年3月ごろから西日本の各地で多く現れてきた。症状は様でなく、黒い吹き出物、爪の変色、手足のしびれ、全身の倦怠（けんたい）感、内臓疾患など「病気のデパート」と呼ばれるほど多岐にわたる。

被害が広く報じられた68年10月から約1年で、保健所に被害を届けたのは1万4千人を超え、近畿、中国地方、四国、九州のほぼ全県にわたった。だが、汚染された油の流通経路や購入先の調査は徹底されず、被害の広がりの実態は今日まで不明なままだ。

女性は西日本の山あいの村で育った。10歳だった68年3月、顔や体の一面に黒い吹き出物が現れた。成人後は体のあちこちに脂肪腫ができ、手足の硬直、倦怠感や抑うつに悩まされた。月経は激しい痛みと大量の出血を伴い、流産と死産を繰り返して子どもはあきらめた。病院では「原因不明」と言われ続けた。

発症当時、家族にも同様の症状が出たが、だれも医師から油症の疑いを指摘されなかった。今となっては自身も家族も、当時食べたのがカネミ油だったのか分からない。

油症との関連を疑い、首都圏の患者らが集まるカネミ油症関東連絡会に相談した。多くの患者と交流のある佐藤礼子さん（79）は「皮膚症状や婦人科疾患など油症に特徴的な多くの症状と発症時期を考え合わせると、女性が油症である可能性は高い」と指摘する。

カネミ油症は、国の全国油症治療研究班などが、皮膚症状やダイオキシン類の血中濃度などの診断基準で「総合的」に患者を認定する。近年は検診で新たに認定される患者はわずかで、昨年度は123人が受診して認定はわずか2人。女性も12年に検診を受けたが、認定されなかった。

それでも、かつての自分のように被害を受けた可能性すら気付かずに苦しむ人が全国にいるのではないかと考えた。再び連絡会の会合に通い、自分の体験を「私はなんの病気？」という題の紙芝居にした。17日の集会で披露する。「被害者が多く名乗り出れば、認定や救済のあり方が変わるかもしれない」と女性は望みをつなぐ。

連絡会の集会「カネミ油症とPCB処理問題を考える」は東京都豊島区のとしま産業振興プラザで17日午後1～4時に開かれる。予約不要。（奥村智司）

<カネミ油症> カネミ倉庫（北九州市）が米ぬか油を製造する過程で、ポリ塩化ビフェニール（PCB）やそれが加熱されてできるダイオキシン類が混入し、油を食べた人たちが発症した。認定患者は2322人（昨年度末、故人含む）で福岡県や長崎県内に多い。カネミ倉庫が医療費と一時金を払う対象となる。



遺伝子差別禁止へ ゲノム医療推進法案 来年通常国会提出へ 超党派議連

産経新聞 2018年6月17日

自民党や国民民主党など与野党の超党派でつくる「適切な遺伝医療を進めるための社会的環境の整備を目指す議員連盟」（会長・尾辻秀久元厚生労働相）が、DNAに含まれる遺伝情報に基づきがんなどの最適な治療を行う「ゲノム医療」を推進するための議員立法を検討していることが16日、分かった。遺伝子差別の禁止や医療機関への財政支援などが盛り込まれる見通しだ。来年の通常国会での成立を目指す。

法案はゲノム医療を総合的、計画的に推進するのが狙い。研究開発の推進や医療提供体

製の整備、普及啓発など幅広い施策を進めることを政府に義務付ける。財政支援は、データベース構築などに対して行うとみられ、医療機関や企業などが対象になる見込み。

遺伝子差別は、遺伝情報が知られてしまうことで生命保険の加入拒否や高い保険料の設定、希望しない婚約破棄や離婚、企業の内定取り消しなどを指す。遺伝情報は、将来かかる病気のリスクが分かるため差別につながりかねない。実際、厚労省は昨年6月、差別を受けた経験がある人の割合が約3・2%に上るとする意識調査を発表している

同省は現在、がんゲノム医療に本腰を入れており、全国11カ所の中核拠点病院と100カ所の連携病院を決めた。ゲノム医療の推進に伴い、今後、差別を受ける人の増加も想定される。

米国ではすでに遺伝子情報差別禁止法（GINA）が2008年に成立し、遺伝情報に基づく健康保険に関する差別や、雇用者による解雇や降格などを禁止している。超党派議連は同法を参考にする。

同議連では米国と同様に差別禁止法の制定を目指すことも検討したが、患者らの期待が大きいゲノム医療推進を優先し、差別禁止は法案に「規定」として盛り込むことにした。

がんの標準治療をめぐるのは（1）手術（2）放射線療法（3）化学療法—を「三大療法」と呼んでおり、ゲノム医療も将来、標準治療になるのは確実視されている。議連は今後、基本理念やゲノム医療の範囲などの詳細を決める。

■**ゲノム医療** 遺伝子検査で変異があるかどうかを調べた上で、診断と治療を行う。がん治療では肺や大腸など臓器別に行うケースが多いが、例えば、同じ肺がんでも原因の遺伝子は多様だ。ゲノム医療は、原因となっている遺伝子変異に対応する薬を投与する。

社説：目黒女児虐待死 悲痛な心の叫びを忘れまい 読売新聞 2018年06月17日

なぜ幼い命を救えなかったのか。あまりに悲惨で衝撃的な事件は、児童虐待を防ぐ体制の不備を浮き彫りにした。経緯を解明し、今後の教訓とせねばならない。

東京都目黒区で3月、親から虐待を受けた船戸結愛ちゃん（当時5歳）が死亡した。

この事件を受け、政府は関係閣僚会議を開いた。安倍首相は「幼い心の中を思う時、本当に胸がつぶれる思いだ」と語り、再発防止策の検討を指示した。実効性ある対策を講じてもらいたい。

「あしたはできるようにするから」「もうおねがい ゆるして ゆるしてください」――。

覚えてばかりのひらがなで、結愛ちゃんは両親への謝罪の言葉をノートに書き残していた。傷害罪で起訴された父親は、朝4時に起きて勉強する、といった異様な「ルール」を課し、できないと暴行した。食事も満足に与えず、母親もそれを放置した。

それでも、親の愛情を求めて言いつけを守ろうとした結愛ちゃんの心の叫びが痛々しい。

結愛ちゃんは母親と別の男性の子供で、両親の間に生まれた弟は虐待されていなかったという。前に住んでいた香川県の児童相談所は、父親の暴力を理由に2回にわたって結愛ちゃんを一時保護した。解除後は保護者への指導措置に移行したが、1月に目黒区へ転居する直前、これも解除している。適切な判断だったのか。

東京都の児相は、香川県の児相から情報提供を受けて家庭訪問したものの、本人との面会を母親に拒絶された。小学校の入学説明会でも姿を確認できなかったが、緊急対応をしなかった。香川と東京の児相で、危険性の認識が共有されなかった。連携不足との批判は免れまい。過去に虐待が繰り返され、親が接触を拒む。幼稚園などに通わず、第三者の目に触れない状況だった。東京でも虐待を疑わせるシグナルはいくつもあったはずだ。

児相には、家庭への立ち入り調査や親子を引き離す権限がある。警察にも協力を要請できる。子供の安全確保のために、体制は強化されてきた。一方で、親との関係構築を優先し、権限行使を躊躇する傾向もあるとされる。

児相の虐待対応件数はこの10年間で3・3倍になったが、児童福祉司数は1・4倍にとどまる。政府は「骨太の方針」に急ぎよ、児相の体制強化などを盛り込んだ。政府と自

治体が一体となって取り組む必要がある。

社説 多死社会がやってきた 週のはじめに考える 中日新聞 2018年6月17日

「超高齢社会」の次に迎えるのは「多死社会」だと言われるようになりました。いや、わたしたちは既に多死社会を迎えたというべきかもしれません。

多死社会という言葉が近年、人口学の研究者らが使うようになりました。

高齢者の増加により国内の死亡数が増え続け、人口が減っていく社会形態をいい、高齢化率、つまり六十五歳以上の人口の割合が総人口の21%を上回る超高齢社会の次に訪れる段階と位置付けられているそうです。

すでに超高齢社会

日本は、二〇一〇年国勢調査の段階で高齢化率が21%を超え、既に超高齢社会となっています。わたしたちは多死社会をいかに迎えつつあるのでしょうか。

厚生労働省が今年一日、昨年の人口動態統計（概数）を公表しました。予想されていたことではありますが、生まれてくる赤ちゃんの数は減り続けています。

二〇一七年の出生数は、前年よりさらに三万人も減って九十四万六千人余。二年連続で百万人を割り込みました。合計特殊出生率、つまり女性一人が生涯に産む子どもの推定人数は、前年比〇・〇一ポイント減の一・四三となりました。

ここに至る経緯を振り返ってみます。

日本の出生数は、際立って多かった第一次ベビーブーム、つまり「団塊の世代」が生まれた一九四七～四九年には年に二百六十万台を数えていました。

その団塊の世代が出産適齢期を迎えた七一～七四年も第二次ベビーブームとなり、年間出生数は再び二百万人を超えました。

以後、出生数は右肩下がりで減り始めますが、「団塊ジュニア」とも呼ばれる第二次ベビーブーム世代が出産適齢期を迎えれば第三次ブームが来るはずでした。

来なかった第三の波

ところが、その時期が長期不況の就職氷河期と重なり、先の見通せぬ雇用状況の中で家庭を持てぬ若者が増え、結局、日本の人口ピラミッドに第三の波が現れることはなく、少子化が加速してしまっただけです。

逆に、死亡数は近年、急速に増えてきました。二〇〇三年に百万人を超え、昨年は百三十四万人余で戦後最多を更新しています。

当面、死亡数の増加が続くことは間違いなく、そのピークは団塊の世代が九十歳以上となる三九年ごろ、百六十七万人前後となる見通しです。

わたしたちの社会は、このまま先細りとなるのでしょうか。

子どもを産み、育てやすい社会を目指す動きが近年、着実に進み始めました。それに連動し、減り続けてきた出生率が多少、持ち直してもいます。

しかし、底を打った出生率が上向いても、出産適齢期を迎える女性が減り続ける以上、当面、人口減に歯止めはかからないのが冷厳な現実です。

政府は「骨太の方針」に、外国人の長期就労に門戸を開く新たな在留資格創設を盛り込みました。

人口減に伴う労働力不足を解消するため、高度な専門知識を持つ人材に限ってきた受け入れ方針を事実上、転換するものです。

働きながら学ぶ、という建前の外国人技能実習制度などで場当たりの対応するのは限界だ、ということのようです。

在留資格の見直しは、日本社会に新たな多様性の風を吹き込む可能性も秘めていますが、不足する労働力の数合わせに終始するならば、将来に大きな禍根を残すことになるかもしれません。

例えば、旧西ドイツが高度成長期、単純労働の担い手としてトルコなどから大量に受け

入れたガストアルバイター（客人労働者）は、ドイツの言葉や文化を習得できぬまま地域で孤立し、やがて社会の分断を招く一因にもなったと指摘されています。

あるいは、一時しのぎの労働力として遇するだけなら外国人には来てもらえぬようになるかもしれません。合計特殊出生率は、例えば韓国が一・一七、シンガポールが一・二〇（ともに一六年）。つまり日本よりも低いのです。多くの国で人口減少が進み、いわば、労働力の奪い合いとなる可能性も現実味を帯びてきているのです。

議論すべき時は来た

多死社会の到来で今後、人口減が急速に進みます。これまでのような経済規模を維持するなら、労働力は足りなくなる。では本格的に外国人を受け入れるのか。受け入れるなら、日本社会に溶け込んでもらうため、受け入れる側の発想の転換や努力が求められるはずで。それより、身の丈に合わせて戦略的な縮小を考えた方が豊かな社会になるのかも。

何をを目指すのか。現実を直視して議論すべき時が来ています。

社説 安倍政権の「骨太の方針」 借金つけ回しを放置した

毎日新聞 2018年6月17日

政府は、経済政策運営にあたっての「骨太の方針」を決めた。柱は、新しい財政健全化計画である。

健全化をうたってはいるが、目標とする基礎的財政収支の黒字化は2025年度と従来より5年も先送りした。1000兆円超の借金に対する危機感がまるで欠けている。

特に問題なのは、目先のお金を確保できれば将来につけを回しても構わないと言わんばかりの内容だ。

まず高齢化に伴う社会保障費の急増をどこまで抑えるかが焦点だったのに、計画が始まる19年度から3年間の数値目標を見送った。これではなし崩し的に膨らみかねない。

19年の消費増税に合わせ大型の需要喚起策を打ち出すことも盛り込んだ。借金返済に充てるべき税収をばらまきに使うのなら本末転倒だ。

健全化の進み具合を21年度時点で点検する指標は設けたが、たいして役に立ちそうにない。計画は高い経済成長を見込んでいる。歳出を切り詰めなくても成長すれば健全化が進んだように見える指標だからだ。

その場しのぎの対応がまかり通るのは長期的視点を欠くためだ。

政府は最近、高齢化がピークとなる40年度の社会保障給付費が約190兆円に上るとの推計を公表した。現在より70兆円近くも膨らむ。

賄うには税負担だけで30兆円超も増やす必要があるという。消費税で10%以上の引き上げに相当する。

加えて借金返済の負担も将来世代にのしかかる。こうした厳しい見通しを踏まえ、つけ回しをできるだけ早くやめる計画を示すべきだった。

人口が減少する日本は高い経済成長を見込みにくい。成長に伴う税収増に頼って財政を立て直すのは難しく、痛みを伴う負担増や歳出抑制が避けられない状況にある。

それなのに安倍晋三首相は従来通り高成長を当てにしている。これまで税収が想定ほど伸びず、健全化目標を延期したにもかかわらずだ。

首相が秋の自民党総裁選で3選されても任期は21年限りだ。それまでは財政出動の余地を残し、あとは頼かむりとみられても仕方がない。

政府は来月から19年度予算の編成作業に入る。今回の計画がお墨付きとばかりに規律をさらに緩めてしまつては困る。深刻な財政を直視し歳出抑制に本腰を入れるべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

